

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権推進課（内線：7590）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権啓発教育事業費	40,388	37,088	3,300	32,969			7,419	
トータルコスト	72,701千円（前年度66,928千円）							
従事する職員数	正職員：3.9人							
主な業務内容	人権啓発事業等の企画・調整・実施、公募事業の周知・審査・協働実施・支払い、補助事業等の審査・調整・支払い							

説 明

人権が尊重される社会づくりを推進するための各種啓発事業の実施、市町村や市民団体等が行う人権意識の高揚を図る取組みに対し支援する。

（単位：千円）

事業区分	予算額	事業内容
【拡充】 人権啓発広報事業費	9,710	テレビスポットの制作・放映、情報誌の作成、ラッピングバス、人権啓発DVD制作等により、県民の人権問題に関する理解と認識を促進する。 【主な拡充部分】 ・ラッピングバスのデザイン更新(3,400千円) ・人権啓発ビデオ(「風と大地と梨の木と」)のDVD制作(475千円)
人権問題研修推進事業費	6,717	人権を尊重した施策の推進を図るとともに、人権意識の高揚を図るため、県・市町村等の行政関係者及び企業関係者等を中心とした研修会を開催する。 ・市町村・企業トップ人権セミナー ・県職員人権問題研修会など
市町村・人権関係団体等支援事業費	18,620	人権意識の高揚と理解促進のため、市町村、人権啓発活動実施団体、市民活動団体等が行う人権啓発活動を支援する。 ・人権啓発活動市町村等再委託費 16,000千円 ・県民自ら行う人権学習支援補助金 2,000千円 (NPO、市民活動団体などの県民が自ら企画・実施する人権意識向上のための学習会などの開催経費の一部を補助する。) ・鳥取県人権擁護委員連合会補助金 120千円 ・(財)人権教育啓発推進センター負担金 500千円
人権協働ネットワーク「ミニシンポジウム」実施事業費	4,000	県民の人権に関する自発的な取り組みを公募・委託実施し、協働による地域の研修機会の提供等啓発を進める。 対象事業：人権問題をテーマとしたシンポジウム形式の事業 対象団体：複数の人権活動団体及び市町村で組織するもの 委託額：一件80万円(上限) 募集等：年2回(4月、7月)募集し、企画書等により決定
楽しく身につけよう人権感覚事業費	1,341	映画や落語など親しみやすい方法により人権問題の理解を促進する。映画の上映は、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、誰もが参加しやすい上映会とするため、副音声も提供する。